

お客様の個人情報の取扱いについて

みずほ丸紅リース株式会社

1. 個人情報の利用目的について

当社は、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)に基づき、お客様の個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

なお、個人信用情報機関より提供を受けた個人信用情報、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(平成29年個人情報保護委員会・金融庁告示第1号)及び信用分野における個人情報保護に関するガイドライン(平成29年個人情報保護委員会・経済産業省告示第1号)に定められた機微(センシティブ)情報は、法令等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。

また、当社では、利用目的について、お客様ご本人にとって明確になるよう具体的に定めるほか、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努めます。

(1) 業務内容

- ①船舶、航空機、車両、産業機械、工作機械、電子計算機、事務用機器、医療機械、商業用設備、家畜等各種物品
および物件、不動産ならびに諸権利の取得、賃貸借およびリース業務
- ②前号に掲げた各種物品および物件と同種の中古物品および中古物件の売買
- ③前々号に掲げた各種物品および物件と同種の物品および物件に関するメンテナンス業務
- ④電子計算機による事務処理の受託
- ⑤事務機械化および経営合理化のコンサルタント業務
- ⑥金融業務
- ⑦データ処理業務
- ⑧生命保険の募集に関する業務
- ⑨前各号に付帯関連する一切の業務

(2) 利用目的

- ①リースや金融商品やサービス(以下「総合リース業等」という。)の申込の受付のため
- ②犯罪による収益の移転防止に関する法律(以下「犯罪収益移転防止法」という。)に基づく本人の確認等や、総合リース業等利用する資格等の確認のため
- ③総合リース業等の取引等における期日管理等、継続的な取引における管理のため

- ④総合リース業等の申込や継続的な利用等に際しての判断のため
- ⑤適合性の原則等に照らした判断等、総合リース業等の提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑥他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑦顧客との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑧市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑨金融商品やサービスに関する各種提案のため
- ⑩提携会社等の商品やサービスの各種提案のため
- ⑪各種取引の解約や取引解約後の事後管理のため
- ⑫その他、顧客との取引を適切かつ円滑に履行するため

これらの利用目的につきましては、当社のホームページや国内の全営業部店の店頭で公表いたしますほか、ご本人に通知する場合は書面で行います。

個人情報の取得の状況から見て利用目的が明らかな場合等を除き、ご本人との間で契約を締結することに伴って、直接書面でご本人の個人情報を取得する場合は、これらの利用目的をご本人に明示いたします。

また、与信取引に際しましては、これらの利用目的の明示と併せ、当該利用目的について、ご本人の同意をいただきます。

2. 個人情報の適切な取得について

当社では、前記 1. で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法な手段により、お客様の個人情報を取得いたします。

3. 開示請求等手続について

当社では、法第 27 条 2 項、第 28 条、第 29 条 1 項、ならびに第 30 条 1 項および 2 項に基づき、ご本人又はその代理人から開示、訂正、利用停止等（以下、これらの手続きを総称して「開示請求等手続」といいます）のご請求があった場合には、同各条の定めに従い、以下の要領で開示請求手続に対応いたします。なお、法第 27 条 2 項に基づき利用目的の通知をご希望される場合、及び、法第 30 条 1 項および 2 項に基づき保有個人データの利用停止等をお申し出の場合は、最寄りの営業部店にお申し出ください。

(1) 開示請求手続の対象となる保有個人データの項目

氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先(勤務先名または職業・電話番号)、取引残高(科目、残高)、取引の履歴に関する情報 等

(2) 開示請求等手続の受付窓口

- ① 国内の全営業部店
- ② 郵送でご依頼いただく場合は、下記宛に、所定の依頼書に必要書類を添付の上、ご郵送下さい。

開示窓口	連絡先・住所
国内の全営業部店	当社ホームページの「企業情報」→「国内拠点」をご参照願います。

(3) ご提出いただくもの

- ① 個人情報開示依頼書(法第 28 条 1 項に基づく開示請求の場合)
- ② 個人情報訂正・追加・削除依頼書(法第 29 条 1 項に基づく訂正追加削除の場合)
- ③ 本人確認のための書類(運転免許証やパスポート等の写し1点)
- ④ 当社所定の委任状(代理人によるご依頼の場合)
- ⑤ 代理権があることを確認するための書類(必要に応じ、ご本人の印鑑証明書など)

(4) 手数料

法第 28 条 1 項に基づく開示請求の場合は、現金等により、当社所定の手数料をいただきます。

開示を依頼する情報

開示を依頼する情報	手数料(消費税込)	
氏名、住所、電話番号、生年月日、勤務先(勤務先名または職業・電話番号)	左記一括	880 円
取引残高(科目・残高)	特定日毎	2,200 円
取引の履歴に関する情報	1ヶ月分(※)	550 円
上記以外の情報	1項目毎	1,100 円

※期間は暦月ベースで計算。

(例)平成 26 年 4 月 25 日から平成 26 年 5 月 10 日は、2ヶ月分として計算します。

(5) 回答方法

ご依頼いただいた当社営業部店でお渡しする方法、または、ご本人よりお届けいただいた住所宛にご郵送する方法のいずれかご希望の方法により、遅滞なく書面にて回答いたします。なお、代理人によるご依頼の場合であっても、ご本人に直接回答することがございますので、予めご了承ください。

(6) 開示請求等手続に関して取得した個人情報の利用目的

開示請求等手続により当社が取得した個人情報は、当該手続のための調査、ご本人ならびに代理人の本人確認、手数料の徴収、および当該開示請求等に対する回答に利用いたします。

(7) 開示しない場合のお取扱いについて

次に定める場合は、開示いたしかねますので、予めご了承ください。開示しないことを決定した場合は、その旨理由を付して通知申し上げます。また、開示しなかった場合についても、所定の手数料を頂きます。

- ①ご本人の確認ができない場合
- ②代理人によるご依頼に際して、代理権が確認できない場合
- ③所定の依頼書類に不備があった場合
- ④所定の期間内に手数料のお支払いがない場合
- ⑤開示請求等手続の対象となる情報項目が、保有個人データに該当しない場合
- ⑥本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ⑦当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ⑧他の法令に違反することとなる場合

4. 機微(センシティブ)情報のお取扱いについて

当社では、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(平成 29 年個人情報保護委員会・金融庁告示第 1 号)並びに信用分野における個人情報保護に関するガイドライン(平成 29 年個人情報保護委員会・経済産業省告示第 1 号)に基づき、機微(センシティブ)情報(要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療及び性生活(これらのうち要配慮個人情報に該当するものを除く。))に関する情報(本人、国の機関、地方公共団体、個人情報保護法第 76 条第 1 項各号若しくは同法施行規則第 6 条各号に掲げる者により公開されているもの、又は本人を目視し、若しくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除く。))は、同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供いたしません。また、機微(センシティブ)情報につきましては、法令に基づき利用目的が限定されておりますので、法令が定める利用目的以外で利用いたしません。

5. 個人データの正確性の確保について

当社では、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データが正確かつ最新の内容に保たれるよう努めます。

お届け事項に変更があったときは、書面によりお取引店にお届け下さい。

6. 個人情報の委託について

当社では、利用目的の達成に必要な範囲内において、例えば以下のような場合に、個人データの取扱いの全部または一部を委託する場合があります。また、委託に際しましては、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

- ①取引明細通知書(ステートメント)発送に関わる事務
- ②ダイレクトメールの発送に関わる事務
- ③情報システムの運用・保守に関わる業務

7. お問い合わせについて

当社は、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適切かつ迅速に対応いたします。当社の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご意見・ご要望・お問い合わせにつきましては、営業部店にお申し出下さい。

また、個人情報の取扱いに関する苦情につきましては、下記窓口にお申し出下さい。

電話番号：総務人事部 (03)3222-9345 / 受付時間：平日 午前 9 時 15 分～午後 4 時 00 分)